

リース

【要約】

2012 年度のリース取扱高は、土木建設機械・輸送用機器の取扱高が大幅に増加。企業規模別では、大企業が 7 年ぶりにプラスに反転した結果、取扱高は 4.9 兆円(前年度比 +6.0%)と 2 年連続前年度比プラスで着地した。2013 年度は、会計基準変更以降のリース離れにも歯止めがかかり、大企業を中心に設備投資が増加することが予測されることから、全体として前年度比プラスを見込む。

2012 年度の企業業績は、リース取扱高が増加したことに加え、一部の企業で 2011 年度に増加した貸倒引当影響の剥落により増収増益効果が見られ、全体としても増収増益で着地。2013 年度は、設備投資の伸張やリース利用の促進効果が期待される一方で、近年のリース取扱高減少に伴う競争激化により、低リース料率の資産が積み上がっている影響から、増収減益を予測する。

2013 年 6 月に閣議決定された日本再興戦略では、リース会社が企業に設備を貸しやすくする制度の検討がなされているが、その制度が設備投資の活性化に繋がるかは未知数な状況にある。日本のリース市場を活性化させるためには、リース会社による長期的な視野での努力に加え、政策的なサポートも必要であろう。またリース会社は国内リース事業の減収を補う成長ドライバーとして、戦略的な海外展開を検討していく必要がある。

産業の動き

1. リース取扱高は 2 年連続でプラス

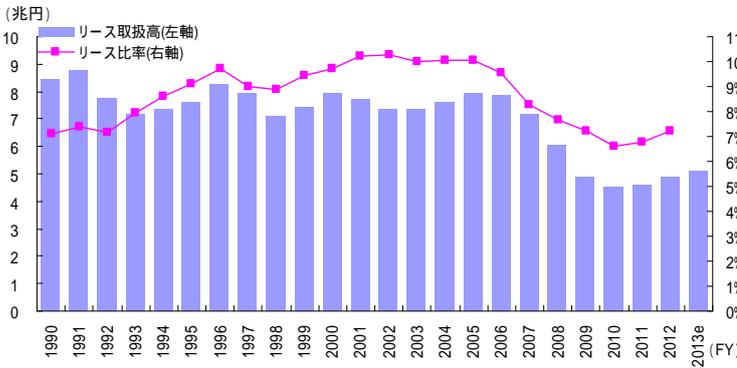
復興需要の恩恵は継続、リース取扱高は大きく増加

2012 年度のリース取扱高は、4.9 兆円(前年度比 +6.0%)と 2 年連続前年度比プラスで着地(【図表 28-1】)。機種別には、2011 年度に引き続き復興需要の恩恵を受けた土木建設機械(同 +25.3%)や輸送用機器(同 +19.8%)が好調に推移した他、2011 年度に一部の機種で見られた持ち直しの動きが全体に広がり、ほぼ全ての機種で前年度比プラスに転じた(【図表 28-2】)。

設備投資の回復に伴い、大企業のリース取扱高が反転

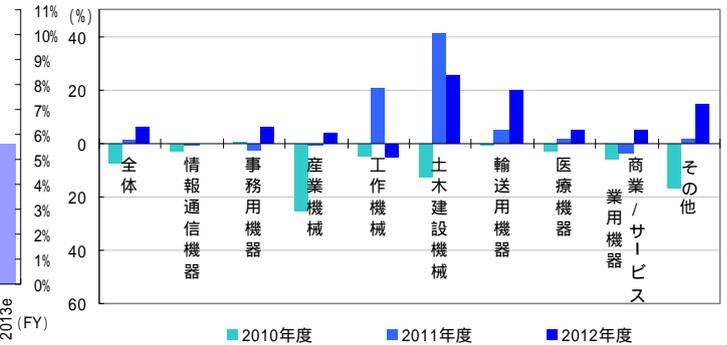
民間設備投資の回復に伴い、半期ベースのリース取扱高は 2011 年度下期以降前年同期比プラスで推移(【図表 28-3】)。2008 年 4 月のリース会計基準変更により会計上のリースメリットが限定的になったことから、大企業を中心にリース取扱高は減少していたが、2012 年度はそのリース離れにも歯止めがかかり、更に一部の企業で設備投資が回復した結果、リース取扱高は大きく増加(同 +10.0%)。中小企業のリース取扱高も引き続き増加傾向(同 +2.4%)にある(【図表 28-4】)。

【図表28-1】リース取扱高・リース比率の推移



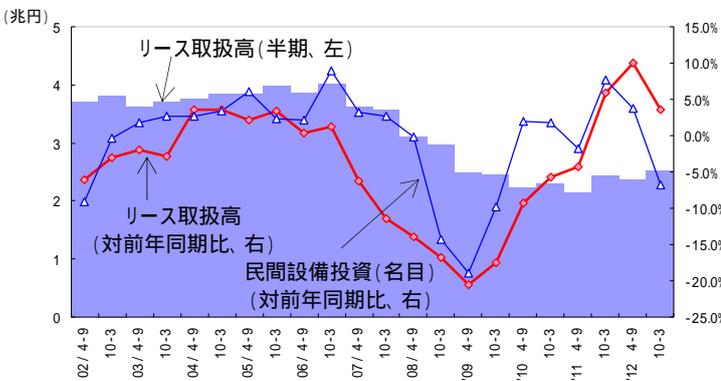
(出所) 社団法人リース事業協会「リース統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表28-2】機種別リース取扱高 前年同期比の推移



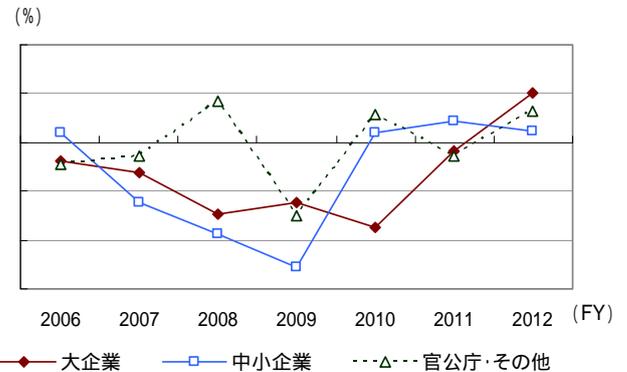
(出所) 社団法人リース事業協会「リース統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表28-3】リース取扱高・民間設備投資伸び率(半期ベース)



(出所) 社団法人リース事業協会「リース統計」、内閣府「四半期別GDP速報」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表28-4】企業規模別リース取扱高(前年度比)



(出所) 社団法人リース事業協会「リース統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

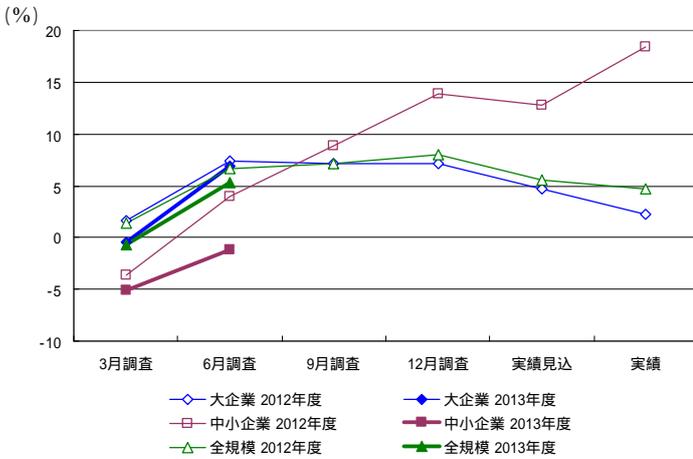
設備投資は回復の兆しが見られる

日銀の短期経済観測調査による設備投資計画の伸び率(全産業・全規模)は増加傾向にある。2013年6月の設備投資計画伸び率は、中小企業においてはマイナスに留まるも、2013年3月の調査に比べて大企業、中小企業ともに大きく上昇している(【図表28-5】)。また機械受注については、2012年度は低位で推移していたものの、2013年度に入り回復の兆しが見えており、企業は設備投資を再開しつつあると言えよう(【図表28-6】)。

2013年度のリース取扱高は約5.1兆円と予測

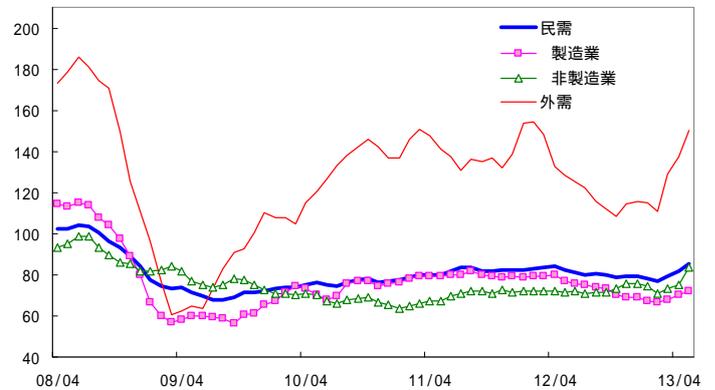
2013年度のリース取扱高は、震災復興による特需が一巡する一方で、足許景気回復感から設備投資が増加しており、大企業も中小企業もリース取扱高は増加すると予測する。また、2014年度には政府により企業のリース活用を支援する制度の新設が見込まれており、製造業がリースを利用する機運が高まるのが期待され、大企業における2008年4月のリース会計基準変更以降のリース離れにも歯止めがかかると想定される。結果として、2013年度のリース取扱高は5.1兆円(前年度比+5.0%)になると予測する(【図表28-1】)。

【図表28-5】 企業規模別設備投資計画伸び率(全産業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) ソフトウェアを含み、土地を除く

【図表28-6】 機械受注金額の推移



(出所) 内閣府「機械受注統計」より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 3ヶ月移動平均、2001年3月=100として指数化

2. 倒産件数、負債総額は減少傾向、調達金利も低位安定

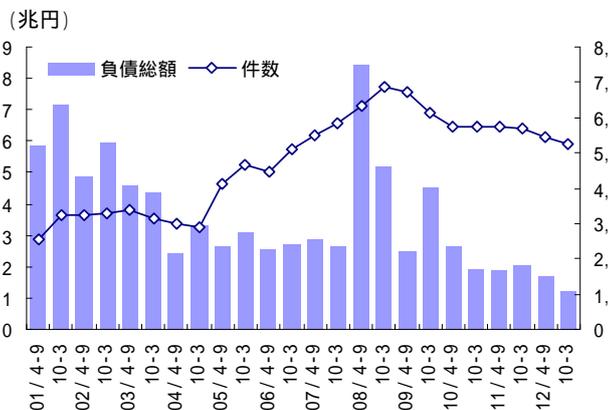
金融円滑化法終了の影響にはしばらく注視が必要か

2012年度において企業倒産件数は前年度比 6.3%、負債総額は前年度比 25.2%と大幅に減少しており、引き続き低位安定していたと言えます。中小企業の倒産件数増加への影響が懸念されていた金融円滑化法終了については、現状特段影響は見受けられないものの、引き続き倒産動向には注視が必要であろう(【図表28-7】)。

中長期的には金利上昇の可能性も

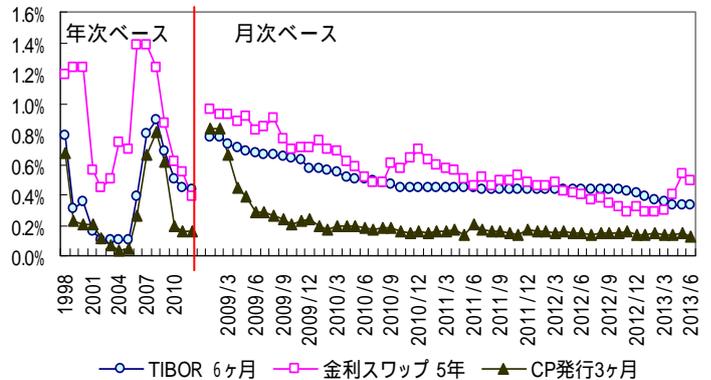
2008年9月のリーマンショック直後にCP発行金利の急上昇はあったものの、日銀のCP買入等による金融緩和策が奏功し、近年の調達金利は低位安定していた。しかし安倍政権主導で行われている日銀による「異次元」の金融緩和政策により、足許金利のボラティリティが上昇しており、中長期的には金利上昇が予想されよう(【図表28-8】)。

【図表28-7】 企業倒産件数・負債総額の推移



(出所) 帝国データバンク「倒産集計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表28-8】 金利動向



(出所) 全国銀行協会「全銀協 TIBOR レート」、
日本経済新聞等よりみずほ銀行産業調査部作成

企業業績

1. 2012年度実績

大手7社の業績
は増収増益

2012年度の大手リース企業7社合算の売上高は2兆7,508億円(前年度比+2.3%)、同営業利益は1,932億円(同+6.4%)となり増収増益となった(【図表28-9】)。大手リース企業7社のリース取扱高は、足許継続している復興需要や大企業を中心とした設備投資復活に伴い増加しており、各社の売上高増加にも寄与している。しかし個社別に見ると、興銀リースのIBJL東芝リースの連結化効果や興銀リースとリコーリースの2011年度に増加した貸倒引当金繰入額の減少・戻入が影響しており、その特殊要因を除くと、利回りの低下等により収益が圧迫され、実態としては減益傾向が進行していると言えよう。

2. 2013年度予想

2013年度は増収
減益を予想

2013年度は一部の大企業を中心に設備投資意欲が回復しつつあることに加え、2014年度には政府により企業のリース活用を支援する制度が新設される可能性があり、従来に比べてリースへの注目度が高まることが予想される等、プラス材料が多く見られることから、取扱高は増加することが予測される。しかし利益面については、リース会計基準変更による増益効果が2012年度でほぼ終了していることや、近年続いていた取扱高の減少に伴い発生したダンピング競争の影響により、2013年度は減益が予想される。結果として、2013年度の大手7社合計の売上高は2兆7,986億円(前年度比+1.7%)、営業利益は1,829億円(前年度比-5.3%)の増収減益を予想する。

【図表28-9】大手リース7社の業績推移

【実額】

	(社数) (単位)	11fy	12fy	13fy
		(実績)	(実績)	(予想)
売上高	7社 (億円)	26,889	27,508	27,986
営業利益	7社 (億円)	1,815	1,932	1,829

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)		
		11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)
売上高	7社 (%)	+ 1.4%	+ 2.3%	+ 1.7%
営業利益	7社 (%)	+ 3.1%	+ 6.4%	▲ 5.3%

(出所) 有価証券報告書よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 7社は、芙蓉総合リース、興銀リース、東京センチュリーリース、リコーリース、日立キャピタル、三菱UFJリース、NECキャピタルソリューション(証券コード順)

(注2) 2013年度はみずほ銀行産業調査部予想

トピックス「成長戦略が各産業に与える影響～リース産業～」

1. リース会社からみた成長戦略

日本再興戦略により、政府はリース会社のオペレーティングリースへの取り組み強化を期待

オペレーティングリースを活性化させるためには、長期的な視野で取り組みが必要

2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」では、民間設備投資を今後3年間でリーマンショック前の年間約70兆円(2012年度約63兆円)に戻すことを目標としている。具体的な施策の内容は明らかではないが、この目標を達成する手法として、設備投資を進める企業への減税措置の他、設備の稼働状況に応じてリース費用を可変的なものにする仕組みの導入や、民間リース会社が企業に設備を貸しやすくする保険制度の新設等が検討されている(【図表28-10】)。この保険制度を活用すれば、設備の価値がリース契約時に設定した残存価格より大きく下がった場合でも、リース会社の損失の一部を国が負担することになるため、政府としては、リース会社のオペレーティングリースへの取り組み強化を通じた設備投資の活性化を期待していると考えられる。

現在、日本におけるオペレーティングリースの市場規模は、リース全体の市場規模に比べて小規模に留まっている。リース会社がオペレーティングリースへの取り組みを強化することにより、企業にとっては価格面でのハードルが下がり、設備投資の活性化に繋がることが期待されるが、現在検討されているプランがこうした効果を発揮するかは未知数である。オペレーティングリースを活性化させるためには、一部の機種を除き国内では未発達とされる一定の流動性、価格形成力を持つ中古市場の存在が不可欠であり、リース会社が今後の収益基盤拡充の布石として、長期的な視野でこうした市場整備に取り組む姿勢が求められる。そして民間の取り組みと歩調を合わせ、オペレーティングリースの利用を促す会計面等の手当てを含む政策サポートが期待されよう。

【図表28-10】 日本産業再興プラン

緊急構造改革プログラム(産業の新陳代謝の促進、民間投資の活性化項目)		
目標	・今後3年間で設備投資を10%増加させ、リーマンショック前の民間投資の水準約70兆円まで回復	
措置	設備投資減税	・設備の新陳代謝を進める企業への税制を含めた支援措置を検討
	リースを活用した支援制度	> 設備の稼働状況に応じてリース費用を可変的なものにする仕組みの導入を検討 > 民間リース会社が企業に設備を貸しやすくする保険制度の新設を検討 ・事業の失敗等により、設備の価値がリース契約時に設定した残存価格を大きく下回る場合、リース会社の損失を国が一部負担 ・リースは国に保険料を支払う分、企業が支払うリース料は高くなる

(出所) 各種公表資料、報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

2. リース会社としての成長戦略

リース会社は戦略的な海外展開を検討する必要がある

近年では経済産業省委託事業である国内の販売金融事業者の国際展開に関する調査等、日本のリース会社の海外展開を官が後押しするような動きも見て取ることが出来る。リース会社としては、官による調査結果にインプリケーションを受けつつ、近年のダンピング競争で低リース料率の資産が積みあがっている日本国内のリース事業を補うべく、海外展開を行うことが重要な課題となっている。実際に海外展開を積極的に行うリース会社の海外事業における利益の割合は増加しており、収益基盤拡充に向けての海外の比重は高まっていると言える。しかし海外においても、日系企業を相手とするマーケットにおいては既に競争激化が始まっており、今後は従来のリース・割賦事業以外の新しい事業分野への進出や、非日系企業マーケットへの取り組みを見据えた現地企業との提携等を含め、戦略的な事業展開を検討していく必要がある。

リース会社は、日本のリース市場活性化のために努力するとともに、海外での収益基盤拡充を図る必要がある

近年取扱高の減少傾向が続いていた日本のリース市場を活性化させるためには、リース会社各社の努力に加え、リースを利用する企業・リース会社の双方にとって実効性の高い支援制度が期待される。そしてリース会社は、低リース料率の資産が積み上がっていることによる日本国内市場におけるリース事業の減益を補う自らの成長ドライバーとして海外展開を捉え、早期に収益基盤の拡充を図ることが求められていると言えよう。

(メディア・サービスチーム 岩倉 俊介 / 堀 加奈子)

shunsuke.iwakura@mizuho-cb.com

kanako.hori@mizuho-cb.co.jp

©2013 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。